令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	139,344	人
平成２７年国調	140,946	人
増減率	-1.1	%
面積	123.58	km²
人口密度	1,128	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	140,959 人	136,640 人
令 4. 1. 1	141,371 人	137,594 人
増減率	-0.3 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,342	2,754
	3.6	4.1
第２次	24,732	25,568
	37.6	38.2
第３次	38,658	38,670
	58.8	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
08 茨城県	2040 古河市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,121,535	35.9	19,934,199	63.7
地方譲与税	497,023	0.8	497,023	1.6
利子割交付金	6,384	0.0	6,384	0.0
配当割交付金	92,715	0.2	92,715	0.3
株式等譲渡所得割交付金	73,396	0.1	73,396	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,414,124	5.8	3,414,124	10.9
ゴルフ場利用税交付金	13,202	0.0	13,202	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	546	0.0	546	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	47,346	0.1	47,346	0.2
法人事業税交付金	344,633	0.6	344,633	1.1
地方特例交付金等	182,747	0.3	182,747	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	169,509	0.3	169,509	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,238	0.0	13,238	0.0
地方交付税	7,274,056	12.4	6,678,538	21.3
内訳 普通交付税	6,678,538	11.4	6,678,538	21.3
特別交付税	586,940	1.0	－	－
震災復興特別交付税	8,578	0.0	－	－
（一般財源計）	33,067,707	56.2	31,284,853	99.9
交通安全対策特別交付金	15,271	0.0	15,271	0.0
分担金・負担金	262,632	0.4	－	－
使用料	265,350	0.5	308	0.0
手数料	181,089	0.3	－	－
国庫支出金	12,278,563	20.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,146	0.0	1,146	0.0
都道府県支出金	4,272,559	7.3	－	－
財産収入	71,135	0.1	－	－
寄附金	306,588	0.5	－	－
繰入金	685,898	1.2	－	－
繰越金	3,864,446	6.6	－	－
諸収入	1,811,507	3.1	85	0.0
地方債	1,745,274	3.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	693,674	1.2	－	－
歳入合計	58,829,165	100.0	31,301,663	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,934,199	94.4	361,894
法定普通税	19,934,199	94.4	361,894
市町村民税	8,935,517	42.3	361,894
内訳 個人均等割	252,656	1.2	－
所得割	7,146,258	33.8	－
法人均等割	457,034	2.2	54,577
法人税割	1,079,569	5.1	307,317
固定資産税	9,341,216	44.2	－
うち純固定資産税	9,330,643	44.2	－
軽自動車税	454,475	2.2	－
市町村たばこ税	1,202,991	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,187,336	5.6	－
法定目的税	1,187,336	5.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,187,336	5.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,121,535	100.0	361,894

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	58,829,165	61,315,396
歳出総額	55,779,166	57,450,948
歳入歳出差引	3,049,999	3,864,448
翌年度に繰越すべき財源	467,062	142,826
実質収支	2,582,937	3,721,622
単年度収支	-1,138,683	1,684,742
積立金	800,287	355,615
繰上償還金	816,089	514,080
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	477,693	2,554,437

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	780	2,439,060	3,127
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	23,712	2,964
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	780	2,439,060	3,127
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.05.01	9,700
副市区町村長	2	19.05.01	7,700
教育長	1	19.05.01	6,700
議会議長	1	19.05.01	5,000
議会副議長	1	19.05.01	4,500
議会議員	22	19.05.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,080,731	12.7	6,449,802	6,335,569	19.8
うち職員給	4,579,340	8.2	4,022,404	－	－
扶助費	16,030,411	28.7	4,168,245	4,039,171	12.6
公債費	6,375,373	11.4	6,110,219	5,237,527	16.4
内訳 元利償還金 元金	6,146,962	11.0	5,900,326	5,027,634	15.7
利子	228,325	0.4	209,807	209,807	0.7
一時借入金利子	86	0.0	86	86	0.0
（義務的経費計）	29,486,515	52.9	16,728,266	15,612,267	48.8
物件費	8,059,043	14.4	5,807,567	5,138,958	16.1
維持補修費	488,982	0.9	447,129	378,120	1.2
補助費等	7,437,390	13.3	6,030,246	4,407,639	13.8
うち一部事務組合負担金	2,841,834	5.1	2,841,834	2,495,668	7.8
繰出金	4,819,990	8.6	3,903,057	3,299,318	10.3
積立金	2,552,799	4.6	2,374,764	－	－
投資・出資金・貸付金	57,550	0.1	16,153	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,876,897	5.2	867,598		
うち人件費	153,430	0.3	153,430		
内訳 普通建設事業費	2,876,897	5.2	867,598		
うち補助	1,116,510	2.0	130,912		
うち単独	1,574,576	2.8	664,379		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	55,779,166	100.0	36,174,780		

経常経費充当一般財源等計 28,836,302 千円

経常収支比率 90.1 %（92.1 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 39,224,779 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	280,935	0.5	－	280,935
総務費	8,144,126	14.6	189,873	6,243,201
民生費	22,683,111	40.7	92,104	9,804,214
衛生費	4,521,062	8.1	62,496	3,556,296
労働費	16,734	0.0	－	16,234
農林水産業費	1,196,382	2.1	246,110	996,062
商工費	347,439	0.6	3,420	268,234
土木費	4,493,292	8.1	1,784,194	3,000,748
消防費	1,917,378	3.4	49,235	1,882,340
教育費	5,803,334	10.4	449,465	4,016,297
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,375,373	11.4	－	6,110,219
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	55,779,166	100.0	2,876,897	36,174,780

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	6,206,155	
公営事業等への繰出状況 下水道	1,479,699	
上水道	316,165	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,071,168	
その他	3,339,123	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	1
再差引収支	-141,186
加入世帯数（世帯）	19,940
被保険者数（人）	31,043
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	303

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	18,854,677	17,923,597
基準財政需要額	25,843,147	24,983,124
標準税収入額等	23,838,661	22,683,333
標準財政規模	31,210,873	32,165,687
財政力指数	0.74	0.75
実質収支比率（%）	8.3	11.6
公債費負担比率（%）	15.6	15.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.5	6.3
将来負担比率（%）	26.4	40.6
積立金現在高 財調	3,878,255	3,077,968
減債	2,267,214	1,615,574
特定目的	3,340,908	2,696,222
地方債現在高	47,831,871	52,233,559
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	9,768,169	10,178,470
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	705,294	705,291
徴収率（%） 現年・計 合計	98.9 97.2	99.0 97.3
市町村民税	98.7 96.5	98.9 96.8
純固定資産税	99.0 97.6	99.0 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）